

安全データシート

改訂日:2019年1月30日

1. 製品及び会社情報

化学品の名称
会社名
住所
電話番号

酢酸 n-プロピル
米山薬品工業株式会社
大阪市中央区道修町2丁目3番11号
(06)6231-3555(大阪・本社)
(03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)
(052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
02544

整理番号

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性
健康に対する有害性

引火性液体:区分2
急性毒性(吸入:蒸気):区分4
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性:区分2B
特定標的臓器・全身毒性:区分3(気道刺激性,麻酔作用)
(単回ばく露)
水生環境有害性(急性):区分3

環境に対する有害性

*記載のないものは「分類対象外」,「分類できない」または「区分外」。

ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語

危険有害性情報

危険

引火性の高い液体及び蒸気

眼刺激

吸入すると有害

呼吸器への刺激のおそれ

眠気又はめまいのおそれ

水生生物に有害

【安全対策】

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。—禁煙
容器を密閉しておくこと。

容器を密閉すること/アースをとること。

防爆型の電気機器/換気装置/照明機器を使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

取扱い後は手などをよく洗うこと。

屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

環境への放出を避けること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

【応急措置】

皮膚又は髪に付着した場合、直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚
を流水/シャワーで洗うこと。吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿で休息させるこ
と。眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着
用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

眼の刺激が続く場合、医師の診断/手当を受けること。

火災の場合、消火するために適切な消火剤を使用すること。

【保管】

容器を密閉し、涼しく換気の良いところで保管すること。

施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物、容器を国又は都道府県の規則に従って廃棄すること。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

該当情報なし。

重要な危険有害性及び影響

特有の危険有害性

GHS分類区分に該当しない他の危険有害性

重要な兆候及び想定される非常事態の概要

3. 組成、成分情報

化学品・混合物の区別

化学名

単一物質

酢酸 n-プロピル

化学式

酢酸ノルマルプロピル, 酢酸n-プロピルエステル

CAS RN

 $\text{CH}_3\text{COOCH}_2\text{CH}_2\text{CH}_3$

成分及び含有量

109-60-4

官報公示整理番号(化審法、安衛法)

99%以上

GHS分類に寄与する不純物及び安定化合物

(2)-727/公表

該当情報なし。

4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は医師を呼ぶこと。

皮膚に付着した場合

直ちに、すべての汚染された衣類を脱ぎ取り去ること。

皮膚を速やかに洗浄すること。

気分が悪い時は医師を呼ぶこと。

脱いだ衣類を再使用する前に洗濯し汚染除去すること。

皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを求めること。

眼に入った場合

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。洗浄を続けること。

水で数分間、注意深く洗うこと。

眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。

飲込んだ場合

気分が悪い時は医師を呼ぶこと。

口をすすぐこと。

吐かせる。ただし、嘔吐物が気管に入らないように身体を斜めにする。

予測できる急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状

〔吸入〕蒸気の吸入により咳。咽頭痛。頭痛。嗜眠。

〔皮膚〕発赤、皮膚の乾燥。

〔眼〕充血。

〔経口摂取〕該当情報なし。

応急処置をするものの保護

該当情報なし。

医師に対する特別な注意事項

該当情報なし。

5. 火災時の措置

消火剤

小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、散水、耐アルコール性泡消火剤

大火災：散水、噴霧水、耐アルコール性泡消火剤

使ってはならない消火剤

棒状放水

特有の危険有害性

火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある。引火性の高い液体及び蒸気

加熱により容器が爆発するおそれがある。

散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、上記に示す消火剤のうち、散水以外の適切な消火剤を利用すること。

大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する。

引火点が極めて低い：散水以外の消火剤で消火の効果がでない大きな火災の場合には散水する。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

できるだけ風上から消火し、蒸気、燃焼ガスの吸入を避ける。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業者は適切な保護具(「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。

関係者以外の立入りを禁止する。

漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。

風上に留まる。

低地から離れる。

密閉された場所に入る前に換気する。

環境に対する注意事項

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

回収・中和：少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。

少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。
 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。
 大量の場合、散水は、蒸気濃度を低下させる。しかし、密閉された場所では燃焼を抑えることが出来ないおそれがある。
 封じ込め及び浄化方法・機材：危険でなければ漏れを止める。
 漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。
 蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。
 すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

二次災害の防止策

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策(局所排気、全体換気等)

『8. 暴露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱注意事項

『8. 暴露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。

接触、吸入又は飲み込んで서는ならない。

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

取扱い後はよく手を洗うこと。

強酸化剤、強塩基、強酸、硝酸塩

接触回避

保管

技術的対策

消防法の規制に従う。

安全な保管条件

技術的対策：保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。

保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。

保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。

保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設けること。

保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。

保管条件：熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。-禁煙。

冷所、換気の良い場所で貯蔵すること。

酸化剤から離して保管する。

容器は直射日光や火気を避けること。

容器を密閉して保管すること。

施錠して貯蔵すること。

ガラス

容器包装材料

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度

200ppm

許容濃度

日本産業衛生学会

200ppm, 830mg/m³

ACGIH

TLV-TWA 200ppm TLV-STEL 250ppm

設備対策

製造業者が指定するその他の防爆の電気、換気、照明機器を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

空気中の濃度を制御するには、一般適正換気で十分である。

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

保護具

呼吸器の保護具

適切な呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具

適切な保護手袋を着用すること。

目の保護具

適切な眼の保護具を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

外観(物理的状態、形状、色等)

無色の液体

臭い

特異臭

臭いの閾値

該当情報なし。

pH

該当情報なし。

融点・凝固点

-92°C(融点)

沸点、初留点及び沸騰範囲

101.3°C(沸点)

引火点

13°C(密閉式)

蒸発速度	該当情報なし。
燃焼性(固体、気体)	非該当。
燃焼又は爆発範囲の上限・下限	下限2vol% ~ 上限8vol%
蒸気圧	3300Pa(20°C)
蒸気密度	3.5(空気=1)
比重(相対密度)	0.89g/cm ³ (20°C)
溶解度	1.6mL/100mL(水, 16°C)
	アルコール、エーテル、炭化水素、エステル、ケトンに可溶。
n-オクタノール/水分係数	logPow=1.24
自然発火温度	450°C
分解温度	該当情報なし。
粘度(粘性率)	該当情報なし。
10. 安定性及び反応性	
反応性、化学的安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。 強酸化剤、強塩基、強酸、強酸塩と反応して火災や、爆発の危険をもたらす。
危険有害反応可能性	水の存在下で、加水分解により酢酸を生じ、各種の金属を侵す。各種プラスチックを侵す。
避けるべき条件	裸火 高温。
混触危険物質	強酸化剤、強塩基、強酸、硝酸塩。
危険有害な分解生成物	加水分解により酢酸を生成する。燃焼により、一酸化炭素、二酸化炭素を生成する。
11. 有害性情報	
急性毒性	経口 : ラットのLD50値として、> 3,200 mg/kg (SIDS (2009)), 8,700 mg/kg (SIDS (2009)、ACGIH (7th, 2001)), 9,370 mg/kg (SIDS (2009)) との報告に基づき、区分外とした。 経皮 : ウサギのLD50値として、> 17,800 mg/kg (SIDS (2009)、ACGIH (7th, 2001)) との報告に基づき、区分外とした。 吸入 : ラットへの8,000 ppm、4時間ばく露試験の結果、4/6例の死亡の報告 (PATTY (6th, 2012)、SIDS (2009)、ACGIH (7th, 2001)) 及び、ラットのLC50値 (4時間) として、4,000 ppm-8,000 ppm との報告 (SIDS (2009)) に基づき、区分4とした。なお、LC50値が飽和蒸気圧濃度 (47,236 ppm) の90%より低いため、ミストを含まないものとしてppmを単位とする基準値を適用した。新たな情報源 (PATTY (6th, 2012)、SIDS (2009)) を追加し、区分を見直した。 データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	ウサギを用いた試験において、回復性の角膜障害がみられ刺激の程度はグレード2 (1-10) であったことから、軽度の刺激性と報告されている (SIDS (2009))。また、ヒトでの事例においても眼に対する刺激性が報告されている (HSDB (Access on September 2014))。以上の結果より、区分2Bとした。
呼吸器感受性又は皮膚感受性	呼吸器 : 該当情報なし。(分類できない) 皮膚 : モルモットを用いた皮膚感受性試験 (Maximization Test) で陽性率がそれぞれ 80%および 90%でいずれも「感受性あり (sensitizing)」と評価され (SIDS(1998))、マウスに対する耳介浮腫試験でも陽性結果が得られている (SIDS(1998))。さらにヒトの症例および疫学調査では、本物質が皮膚感受性を有することを示す報告が数多く出されている (SIDS(1998))。これらの皮膚感受性が陽性を示す動物およびヒトの情報に基づき「区分1」とした。
生殖細胞変異原性	該当情報なし。(分類できない)
発がん性	該当情報なし。(分類できない)
生殖毒性	該当情報なし。(分類できない)
特定標的臓器毒性(単回暴露)	本物質は、気道刺激性がある (SIDS (2009)、ACGIH (7th, 2001)、PATTY (6th, 2012)、HSDB (Access on September 2014))。ヒトにおいては、高濃度で、めまい、衰弱、意識喪失の報告がある (HSDB (Access on September 2014))。実験動物では、麻酔作用があるとの記載、ラットの以上より、本物質は気道刺激性及び麻酔作用を有すると考えられ、区分3(気道刺激性、麻酔作用)とした。 なお、旧分類で区分1(中枢神経系)、区分2(肝臓)が採用されていたが、中枢神経系への影響については麻酔作用と判断した。また、肝臓についてはList 1及び2で報告がなく、HSFSはList 3のため区分の対象としなかった。
特定標的臓器毒性(反復暴露)	該当情報なし。(分類できない)
吸引性呼吸器有害性	該当情報なし。(分類できない)

12. 環境影響情報

生態毒性

急性：魚類(ファットヘッドミノー)の96時間LC50=60mg/L(HSDB、2004)から、区分3とした。

長期間：急速分解性があり(BODによる分解度：81%(既存化学物質安全性点検データ))、かつ生物蓄積性が低いと推定される(log Kow=1.24 (PHYSPROP Database、2005))ことから、区分外とした。

残留性・分解性

上記参照。

生体蓄積性

上記参照。

土壤中の移動性

該当情報なし。

オゾン層への有害性

該当情報なし。

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。(分類できない)

13. 廃棄上の注意

産業廃棄物処理認定業者に委託して処理する。

14. 輸送上の注意

国際規制

陸上輸送

ADR/RIDの規定に従う。

海上輸送

IMOの規定に従う。

航空輸送

ICAO/IATAの規定に従う。

国連番号

1276

品名(国連輸送名)

n-PROPYL ACETATE

国連分類

クラス3

副次危険

—

容器等級

II

国内規制

陸上輸送

消防法の規定に従う。

海上輸送

船舶安全法の規定に従う。

航空輸送

航空法の規定に従う。

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。

応急措置指針番号

129

15. 適用法令

化審法

該当しない。

化学物質管理促進法(PRTR法)

該当しない。

毒物及び劇物取締法

該当しない。

労働安全衛生法

名称等を表示及びすべき危険物及び有害物(第57条・施行令18条及び18条の2)[酢酸プロピル]

リスクアセスメントを実施すべき危険有害物(法第57条の3)

危険物・引火性の物(施行令別表1)

第2種有機溶剤等(施行令別表6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第4号)

作業環境評価基準(第65条の2第1項及び告示別表)

第4類引火性液体第一石油類非水溶性液体(第2条第7項危険物別表第

引火性液体類(危規則第3条・危険物告示別表第1)

引火性液体(施行規則第194条・告示別表第1)

疾病化学物質(第75条第2項・施行規則第35条別表第1の2第4号の1)

消防法

船舶安全法

航空法

労働基準法

16. その他の情報

参考文献

NITE-CHRIP(製品評価技術基盤機構HP)

16615の化学商品(化学工業日報社)

職場のあんぜんサイト(厚労省HP)

記載内容のうち、含有量、物理/化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。